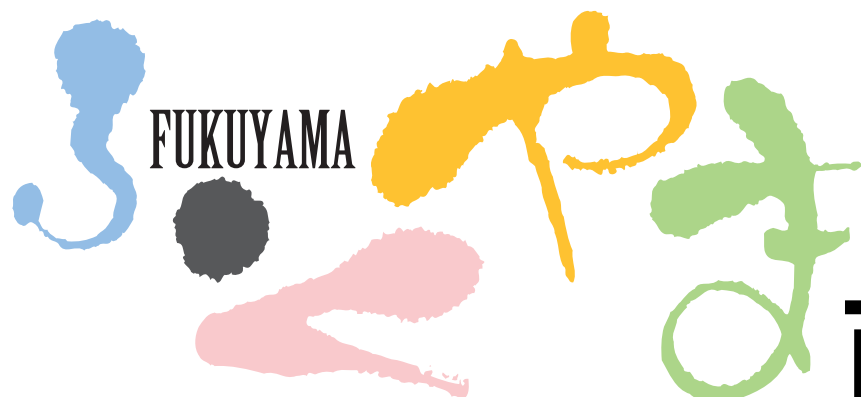




市議会だより



No.17

2006
平成18年5月1日

れんじゅう
廉塾・菅茶山旧宅：国特別史跡(神辺町)

～市制施行90周年・活力ある新年度予算～

主な内容

3月定例会号

質問および答弁の要旨……	2～6
予算特別委員会の審査状況……	7
請願の審議結果……	7
議会ミニ知識……	7
議会ニュース……	8
合併による新議員の紹介	
新会派の紹介	
合併調査特別委員会の解散	

CONTENTS

平成18年 3月定例市議会

平成18年第1回市議会定例会は、2月28日から3月22日までの会期23日間で開かれました。

総額1505億5300万円の新年度一般会計予算案や、介護保険条例の一部改正案など96件の議案が提出され、いずれも原案とおり可決したほか、議員提出の市議会委員会条例の一部改正案や農業委員会の委員の推薦を可決しました。

また、監査委員の選任について、および人権擁護委員の候補者を推薦することについて同意しました。

この定例会では、各会派の議員が議案や市政全般について質問を行いました。
これらの概要は、次のとおりです。

質問および答弁(要旨)

介護保険制度―保険料・地域支援事業―(水曜会)

問 このたびの介護保険法改正に伴う65歳以上の介護保険料の値上げについて。

また、新たに創設される地域支援事業実施に向けた体制整備は。

答 保険料改定については、要介護認定者や介護サービス利用者の増加による介護給付費の増加が最も大きな要因であり、また地域支援事業が介護保険制度に位置付けられたことなどで、今後3年間

の介護給付費に対応するには、改定せざるを得ない状況である。

また、地域包括支援センターは介護予防マネジメント業務、総合相談業務、高齢者の権利擁護・虐待防止業務などを実施する機関として、高齢者人口3000人から6000人を目安に市内を19地域に分け、15カ所のセンターと7カ所のサブセンターを設置していく。

◇関連質問

- ・ 地域包括支援センターへの支援策等 (緑風会)
- ・ 地域支援事業、介護予防、保険料 (公明党)

介護保険制度―新制度の周知・減免制度―(市民連合)

問 介護予防を重視した改正介護保険法が4月から施行される。新たな制度について丁寧な市民周知を。

また、保険料が34.2%の引き上げとなることから、必要なサービスの確保、特に低所得者の減免制度など負担軽減に向けた配慮はどのように考えているか。



専用マシンを使ったパワーリハビリで介護予防

答 制度改正の内容や保険料などについては、あらゆる機会をとらえて周知啓発に努める。

低所得者に対する配慮は、第2段階を新第2段階と新第3段階に

細分化し、新第3段階の方は一定の要件に該当する場合、引き続き市単独の減免制度を継続していく。

介護保険制度―国庫負担・減免制度―(日本共産党)

問 市は4月から65歳以上の介護保険料を34.2%と大幅に値上げする方針であり、高齢者の方は「年金暮らしでこれ以上どこを削って暮らせばいいのか」と嘆かれています。保険料を低く抑えるよう見直し、国の負担を30%まで引き上げるよう要求することを求める。

また、食費と居住費の自己負担導入で利用者はサービス利用回数を減らしている。利用者負担を軽減する市独自の減免制度を創設してはどうか。

答 給付費用の財源構成は、介護保険法で定められている。

また、国庫負担割合については25%に増やすよう全国市長会を通じて要望している。

なお、食費・居住費の利用者負担は「負担の公平」の観点で見直されたもので、低所得者にも負担限度額を設けるなどの対応がなされている。

安心・安全のまちづくり (公明党)

問 災害時には、水道や下水道などのライフラインが使用できなくなるのが想定される。各避難所を利用する被災者の数や必要なトイレの数を想定した仮設トイレの確保、マンホールを利用した仮設トイレの整備についての方針は。



災害用に備蓄されている簡易トイレ

答 災害用トイレの備蓄については、地域防災計画に基づき必要数量の確保に努めてきており、現在、仮設トイレは32基、簡易トイレは810セットを備蓄している。引き続き計画的に確保していく。マンホールなどを利用する仮設トイレの整備については、研究していきたい。

◆関連質問

・市民の安全・安心について
(水曜会)

・災害時の情報伝達方法

(緑風会)

協働のまちづくり(水曜会)

問 協働のまちづくりは、市民NPO、ボランティア、企業、行政が役割を分担し、協力・連携してさまざまな地域の課題解決に取り組むもので、今後のまちづくりには欠かせないが、事業内容や補助金などは。

答 (仮称)地域まちづくり推進事業については、現在の補助金を統合し、学区の特性に応じ柔軟な活用ができる包括的な助成制度による事業として創設する。

また、提案型事業では、市の重点施策であるキーワードに基づき、①学区を対象に地域に密着した事業②ボランティア・NPOなどを対象に専門性を生かした事業に、1事業30万円を限度に補助する。また、「ふくやまの魅力づくり事業」では、広範囲な規模で福山の持つ歴史、文化、人材などの地域資源を活用した事業に対し、50万円から100万円を上限に事業費の1/2を補助する。

◆関連質問

・学区内の団体・組織の整理・統合とまちづくり基金の運用
(緑風会)
・補助金交付、推進懇談会の役割、提案型事業の審査機関連置
(公明党)

住民参加型ミニ市場公募債 (新政クラブ)

問 地方債へのミニ市場公募債の導入は、行政への市民参加とともに、信頼性を高めるために財政の透明化にもつながる。また、市民と行政の協働のまちづくりという重点政策の趣旨からも意義あるものと考えているが、ミニ市場公募債の導入についての考えは。

答 住民参加型のミニ市場公募地方債は、市政への市民の関心を高める効果や、事業のPRのほかにも、市民の新たな金融商品として資産運用手段の提供につながるものと考えられる。一般的には現在借り入れている市債より償還期間が短く、満期に元金一括償還であることから単年度に元金償還が集中することや、同一金利でも支払い利息が多額になることなどが

3月議会の動き

2月

21日・議会運営委員会
28日・議会運営委員会

・本会議(会期の決定、委員長報告、市長総体説明)

3月

6日・本会議(代表質疑)
7日・本会議(代表質疑)
8日・議会運営委員会

・本会議(代表質疑、一般質問)

・予算特別委員会設置、付託(予算を除く議案は各常任委員会へ付託)

・予算特別委員会
(正副委員長互選)
9日・常任委員会

(条例案等の審査)
10・13・16日

・予算特別委員会
(予算案審査)

22日・議会運営委員会
・本会議

(委員長報告など)

考えられ、導入に当たっては慎重に対応していく。

福山市立女子短期大学

(水曜会)

問 市立女子短期大学は、学校法人増川学園の短期大学を昭和49年に市が設置者となり、開学以来40年の歴史を誇り今まで地域に大きく貢献しているが、今後の四年制大学移行に向けた検討は。

答 四年制大学移行については、企画部内に「大学設置準備室」を設け、新しい大学として、市民に

とって魅力があり、地域の発展に貢献できる学部・学科かどうか、財政面で対応可能な計画かどうかなどを検討していく。

また、四年制に向けた学部・学科の創設は、市立短大が有する人材やこれまでに培ってきた研究成果などを有効に活用するだけでなく、新たに時代に即応した人材を養成し、地域社会の知識・文化の拠点としての役割が担っているような学部・学科を基本に検討する。

◇関連質問

・今後のあり方と財政見通し

(緑風会)

・大学の展望と改革へのプロセス

(市民連合)

・設置者の意向が反映できる大学経営

(新政クラブ)

「国民保護法」関連の条例制定

(日本共産党)

問 有事法制における国民保護計画は、米軍と自衛隊の軍事行動を最優先するための国民動員計画であり、アメリカの戦争に地方自治体や公共機関、その労働者を動員する計画で、国民の自由と権利

を侵害する計画になるものである。この国民保護法は、懲罰刑や罰金を盛り込み、自治体や公共機関、民間企業に戦争協力の計画作りや実行を迫り、平時から戦争に備える体制を作ろうとするもので、危険な仕組みづくりに手を染めるべきではない。

答 国民保護協議会条例等については、国民保護法に基づき地方公共団体が行う事務は、原則として法定受託事務となっている。国民保護法の想定する事態が絶対に起きないことを念願し、いかなる状況でも市民の基本的人権が尊重

を侵害する計画になるものである。この国民保護法は、懲罰刑や罰金を盛り込み、自治体や公共機関、民間企業に戦争協力の計画作りや実行を迫り、平時から戦争に備える体制を作ろうとするもので、危険な仕組みづくりに手を染めるべきではない。



不戦の誓い・母子三人像

され、生命と財産が守られなければならないと考えている。

「人づくりについて」子どもの健やかな成長の支援―

(公明党)

問 子ども一人ひとりがかけがえない存在であり、一人の人間として尊重され、自らの意思でいきいきと成長していくために、従来の「子育て」に対し「子育て」という理念に基づいた条例を制定することについての考えは。

答 子どもたち一人ひとりが一人の人間としてその権利が保障され、自分らしく生きる意欲をもち健やかに成長するよう、2006年度中に策定することとしている「(仮称) ふくやま青少年育成プラン」で、具体の取り組みを明らかにし、市民と協働する中で諸事業に取り組んでいく。

◇関連質問

・子どもの安全確保

(日本共産党)

うつみ市民交流センター

(水曜会)

問 うつみ市民交流センターの運営および内海支所の体制と跡地



建築中のうつみ市民交流センター

利用について。

答 市民交流センターは、支所機能をはじめ市民のコミュニティ活動の支援および生涯学習を推進するとともに、地域の特性を生かした市民交流を促進するために、図書館、歴史民俗資料展示室、多目的ホールなどに加え、温浴プールを併設する。

また、支所の体制については、うつみ市民交流センターを拠点とし、沼隈支所や本庁との緊密な連携を図る中で、合併建設計画の着実な推進や内海地域の特性を生かしたまちづくりを進めていく。支所の跡地利用については、民営に

よる老人医療関係の施設の設置も含め、地域ニーズなどを見極めながら、今後検討したい。

◇関連質問

・南部地域の拠点整備構想

(緑風会)

・(仮称)南部市民センターの進捗状況
(市民連合)

女性行政

(緑風会)

問 昨年11月から12月にかけて、300の事業所に男女共同参画の

取り組みへのアンケートを実施されたが、その結果とアンケートの分析は。

また、本市における女性管理職登用の取り組みは。

答 分析については、今後専門機関の協力を得ながら行っていく。

全体的な傾向としては、男女共同参画社会基本法の認識、ポジティブアクションなどは、従業員規模の大きい事業所ほど取り組みが進んでいるが、フレックス制度導入など大幅な就業の見直しなどを伴う対策は進んでいない状況がある。

また、女性管理職登用については、数値目標はあげていないが、男女を問わず意欲のある有能な人

材を積極的に登用することを基本に、研修の充実など、意欲や能力を最大限に発揮できるよう取り組んでいく。

放置自転車対策(新政クラブ)

▼放置状態の自転車



▲7月1日オープン予定の自転車地下駐車場

問 駅南口自転車駐車場の整備が進み、本年6月末に完成予定となっている。この整備は、放置自転車を一掃し、美観形成に寄与するものであると考えるが、供用開始にあたっては、市民への協力要請、駐車場案内、放置防止看板などの対応をどうしていくのか。

また、再発防止に向けては、技

答 駅周辺の放置自転車の一掃に向け、駅南有料自転車駐車場の供用開始を契機に、係員の配置による駐輪指導活動を強化するとともに、街頭啓発活動などにより意識の醸成を図り、自転車駐車場への駐輪の定着化を進めていく。

なお、継続的なチラシ配布や、高等学校との連携による自転車の放置防止に取り組み、撤去については迅速な対応に努める。

下水道事業をめぐる虚偽有印公文書作成 (市民連合)

問 昨年11月に発覚した下水道事業をめぐる「虚偽有印公文書作成」など、一連の事件の経緯と、その後の対応について。

また、監査委員に対して行った本市に対する職員の賠償問題の見通しと、併せて、再発防止に向けた工事検査基準等の見直しの検討状況は。

答 本件は、複数の要素があることから弁護士などの意見を参考にしながら、福山市公共工事適正化対策委員会で検討した結果、監査委員に対して職員の賠償責任の有無および賠償額の決定を求めた。

術検査課の体制を強化し、検査対象の範囲を拡大するとともに、工事執行のチェック機能の充実を図っていく。

◆関連質問

・市建設工事損失補償事故処理要綱について
(公明党)

学校教育ビジョンⅡ
(水曜会)

問 本市学校教育ビジョン策定から3年が経過し、その間、4つの重点目標に取り組みられてきたが、新年度からの学校教育ビジョンⅡにおいて、重点的に取り組まれる内容は。

答 児童生徒に「生きる力」を育むためには、質の高い授業が展開される必要があり、教師の授業力の向上に努めていく。

教育活動においては、情報を正しく理解し道筋を立てて考える思考力や、自分の気持ち・考えを、相手・場面に応じて適切に表す表現力など「ことばの教育」を推進して読解力の育成を図る。

また、児童生徒がさまざまな課題に柔軟に、かつ、たくましく対応し、社会人、職業人として自立

していくことができるようにする「キャリア教育」に努めていく。

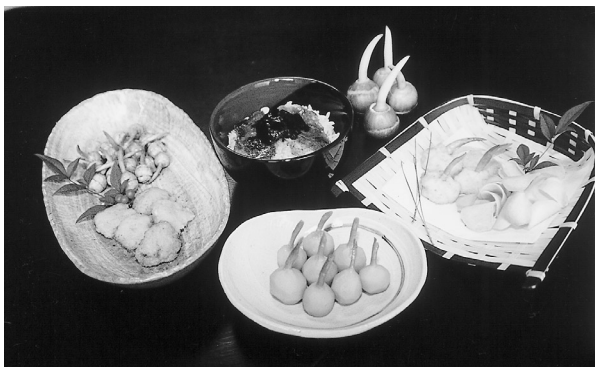
◆関連質問

・学校評価推進事業の目的、成果と課題
(公明党)
・ビジョンⅡの趣旨と内容
(新政クラブ)

食育について
(緑風会)

問 知育、徳育、体育の基礎となる食育だが、国の食育基本法を踏まえた本市の「食育の推進に関する施策についての計画」への取り組みは。

また、本市の食育の取り組み状況は。



福山特産のクワイ料理

答 計画の策定については、国が作成する食育推進基本計画に基づき取り組んでいく。

食育は、これまで「健康ふくやま21」の推進の中で取り組んできた。これをもとに保健所、児童部、教育委員会、農政課などや、「食」にかかわる関係団体などとも連携して推進していく。学校給食でも、地元産の「くわい」を通して生産者、納入業者、仲介業者が児童と交流したが、今後も同様の取り組みを全校で進め、「食」を大切にする態度の育成に努め、家庭との連携を図っていく。

特別支援教育体制推進
(緑風会)

問 17年度、県教育委員会から「特別支援教育体制推進事業」の推進地域の指定を受けたが、これまでの取り組みは。

また、事業実施要項の策定時の人的体制とその内容は。さらに、重点校の基準と4月から導入予定の学校支援員の体制は。

答 この事業は校内支援体制の整備を目的としたもので、本市のすべての小中学校に校内委員会の設置と特別支援教育コーディネー

ターの指名を行い研修をしてきた。今後は、特別支援教育士を活用するなど、教職員の専門性を高め、校長のリーダーシップのもと、コーディネーターを中心に各学校の校内委員会が機能するよう取り組んでいく。

学校支援員は、担任の補助的働きをしたり、児童生徒の実態によつては、別の教室で学習の補助など教職員のサポート的な役割を行う。また、事業の実施要項や配置校などについては現在検討している。

◆関連質問

・支援員配置、校内体制の整備状況
(公明党)

福山市民憲章

- 1 心に太陽をもち胸をはって元気に働きましょう
- 1 小さな親切を勇気をもって行いましょう
- 1 きまりを守りよい習慣をつくりましょう
- 1 子どもたちのために明るい家庭と美しい町をつくりましょう
- 1 文化を育て健康で平和な社会を築きましょう
- 1 人権を尊重し差別のない人間関係をつくりましょう



予算審査風景

予算特別委員会の 審査状況

3月10日から16日までの5日間
にわたり、予算特別委員会が開か
れました。

教育、協働、活力、安心・安全
など7つのキーワードに基づく政
策に重点配分された約1505億
円の一般会計と、13の特別会計、
3の企業会計を合わせた全会計総
額約3176億5300万円の18
年度当初予算案や、5億9669
万円余を減ずる17年度一般会計補
正予算案など28議案について、各
委員が活発な議論を行い、いずれ
も原案どおり可決しました。

6月定例会の開催予定

6 / 8(木)	本会議（市長提案説明など）
14(水)	本会議（代表質疑）
15(木)	本会議（代表質疑）
16(金)	本会議（代表質疑）
19(月)	本会議（代表質疑、一般質問）
20(火)	常任委員会（総務、民生福祉、文 教経済、建設水道）
22(木)	議会運営委員会 本会議（委員長報告など）

○本会議・委員会とも午前10時から開会予定です。
（ただし、6月22日の本会議は午後1時から）
○詳しくは、議会事務局☎084-928-1136まで
お問い合わせください。

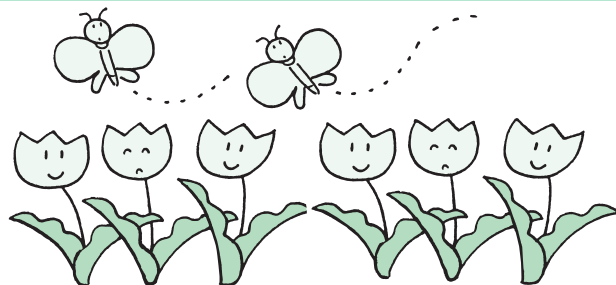
請願の審議結果

議会に提出された請願の審議結果です。

「福山市のすべての子どもたちに行き届いた教育を
進めるための要望について」（不採択）

「介護保険料・利用料の引き上げを行わないことを
求める要望について」（不採択）

「ひとり親家庭、重度心身障害者、精神障害者の医
療費負担をふやさないことを求める要望について」（不採択）



議会ミニ知識！

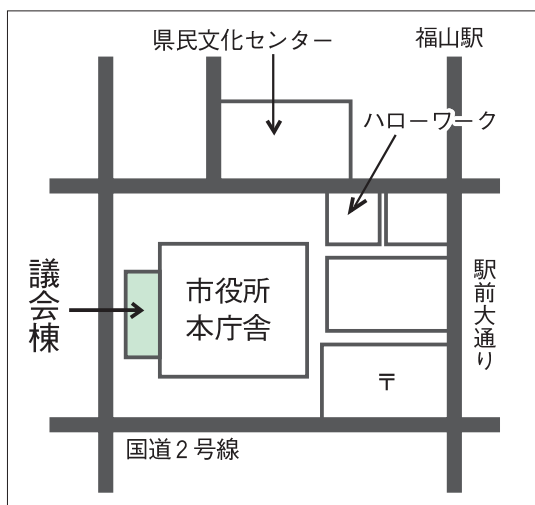
◆議会はどこにあるのですか？

市役所本庁舎の西側にある5階建ての建物
が議会棟になります。

議会棟内の配置は、次のようになっています。

1階	玄関、エレベーターホール
2階	正副議長室、議員控室、議会事務局
3階	委員会室、全員協議会室
4階	議場、理事者控室、会議室
5階	議場、本会議傍聴受付

※議会に御用の方は、2階の議会事務局受付まで
お越しください。



【ホームページアドレス】<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/gikai/gikai/>

【メールアドレス】gikai-shomu @city.fukuyama.hiroshima.jp

合併による新議員の紹介

神辺町との合併に伴い、3月19日に行われた市議会議員増員選挙で当選された新議員のみなさんを紹介します。

それぞれ所属する会派、委員
会が次のとおり決まりました。
写真の下は、名前と所属する
会派名（カッコ内）および委員
会名です。



おおつか ただし
大塚 忠司
(新政クラブ)
総務
競馬事業



さかきばら のりお
榊原 則男
(水曜会)
民生福祉
都市整備



はらだ しゅんさく
原田 俊朔
(水曜会)
文教経済
行財政改革
公共交通対策



しきぶ まさこ
式部 昌子
(日本共産党)
建設水道
行財政改革
公共交通対策

新会派の紹介

3月31日付で議会内会派の異動がありました。緑風会から脱会した6人の議員で新会派「明政会」が結成され、緑風会は「誠友会」に会派名が変更されました。

これにより、議会の会派は7会派となりました。それぞれの会派の構成員は、次のとおりです。

明政会	岡崎正淳、桑田真弓、佐藤和也、池ノ内幸徳、徳山威雄、蔵本 久
誠友会	大田祐介、稲葉誠一郎、森田泰元

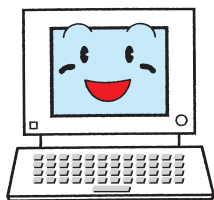
合併調査特別委員会の解散

本市は、1972年に、社会経済構造の変化と都市化の急速な進展に対応した新しい都市づくりを進めるため、近隣7町（加茂町、駅家町、芦田町、新市町、神辺町、沼隈町、内海町）に、合併の申し入れを行っていましたが、本年3月1日の神辺町との合併をもって、申し入れをした7町すべてとの合併が実現しました。

これにより、合併調査特別委員会は、その調査目的を終了したことが議会で決まりました。

今後は、本市が合併建設計画を着実に実施し、名実ともに50万都市として、備後の中核都市としての役割を果たしていくことを期待しています。

傍聴以外に議会を知る方法ー議会の情報公開を行っています！ー



●インターネットでは、本会議の生中継や録画を配信、また、本会議や委員会記録も公開しています。（各支所などのロビーにあるテレビでも本会議の生中継をご覧いただけます。）



●本会議録を製本したものは、本庁3階の市政情報室（情報管理課）および市内の各図書館で閲覧することができます。

●FM放送では、各会派の質疑を一問一答形式に編集して放送しています。
(レディオ BINGO 77.7MHz)



編集後記

今定例会は、3月1日に神辺町と合併し、予定の周辺4町と合併が整った最初の予算編成にかかわる議会でした。

合併関連の議案も多かったため、100件を超える議案審議が行われました。

一般会計予算額は、初めて1500億円を超えましたが、厳しい予算編成には変わりなく、5日間の予算特別委員会で活発な質疑が行われ、新年度予算議案は可決されました。

これからも市民の皆さまに分かりやすい議会を心掛け、議会だよりの編集にもみんなで取り組んでいきます。
(稲葉)

